

主な出来事

EVENT

2026年4～6月

	三重・愛知	全国・海外
4月	●伊勢神宮の式年遷宮に向けた伝統的民俗行事「お木曳(きひき)行事」が開始。第1次は外宮まで陸路で用材を運ぶ陸曳(おかびき)が開催。(4/13) ●伊勢市歴史博物館が同市岩渕にオープン。「お木曳」で市民らが引っ張る奉曳(ほうえい)車も展示し、お伊勢参りで栄えた地域の歩みや文化を紹介。(4/25) ●改正道路交通法による自転車の交通違反に反則金を科す「青切符」制度運用開始。4月は全国で2,147件が交付されたが、三重県は交付ゼロ。(4/30)	●個人事業者(フリーランス等)への安全衛生措置の義務付けなどを盛り込んだ「改正労働安全衛生法」が施行。(4/1) ●米アンソロピックが突出したサイバー脆弱性探索能力を持つ「Claude Mythos(ミュトス) Preview」を発表。強力で一般公開されないモデルとして話題に。(4/7) ●NASAが有人月面探査プログラム初となる「アルテミス2号(Artemis II)」の打ち上げに成功。(4/2) 地球から約40万kmと最遠到達記録を更新し、無事帰還。(4/11)
5月	●大規模修繕工事のため休館していた「三重県総合文化センター」が全館オープンし、利用を再開。(5/1) ●トヨタ自動車は、2026年3月期決算を発表し、国内企業として初めて売上高50兆円超に。(5/8) ●あいち銀行を傘下に置くあいちFGと、三十三銀行を傘下に置く三十三FGは2027年4月1日を目途に経営統合を目指す基本合意を発表。(5/13)	●カルビーは「ポテトチップス」など一部製品のパッケージを白黒化すると発表。中東情勢の悪化でナフサを原料とするインク供給の不安定さが背景。(5/12) ●米ドナルド・トランプ大統領、中国習近平国家主席による米中首脳会談が中国・北京で開催。緊張が続くイラン情勢や、台湾問題などについて議論。(5/14) ●政府のインテリジェンス(情報収集・分析)能力強化を目指す国家情報会議設置法が参議院で可決・成立。安全保障やテロ、外国スパイなどを調査、審議。(5/27)
6月 フォーカス	●栄の超高層ビル「ザ・ランドマーク名古屋栄」内の地下2階から地上4階にラグジュアリーモール「HAERA(ハエラ)」がオープン。全65ショップの大型商業施設。(6/11) ●半導体メーカーのキオクシアホールディングスの株価が急騰。トヨタ自動車を抜き時価総額44兆円で国内首位に。(6/12) ●プロ野球中日ドラゴンズの2軍本拠地移転を巡り、三重県四日市市は公募条件の達成が難しいと誘致断念の方針を明らかに。(6/17)	●FIFAワールドカップが北米3カ国(米国・カナダ・メキシコ)で共同開催。参加枠が48カ国に拡大された初の大規模大会。(6/11-7/19) ●米国SpaceXが株式上場、イーロン・マスクCEOは世界初の兆万長者(トリリオネア)に。同氏の純資産は約1兆ドル(約160兆円)。(6/12) ●日銀は政策金利の誘導目標を0.75%程度から1.0%程度に上げると決定。利上げは昨年12月以来。政策金利は1995年9月以来約31年ぶりの高水準。(6/16)

2026年7～9月の予定

	三重・愛知	全国・海外
7月 ～ 9月	●おかげ横丁に「オカゲ屋敷」が開館。映像・音・影・演出を組み合わせ、「おかげさま」の心を体感する体験型ミュージアム。(7/3) ●津市の旧イオン津SC跡地に新フォーマットの都市型商業施設「そよら津桜橋」および「Tecc LIFE SELECT 津店」が開業予定。(9月) ●愛知県にて、「第20回アジア競技大会」「第5回アジアパラ競技大会」が開催。経済波及効果は国内で3.6兆円、愛知県で1.8兆円を見込む。(9/19-10/24)	●企業の「障害者法定雇用率」を従来の2.5%から2.7%へ段階的に引き上げ。対象企業の範囲も、常用労働者40人以上から37.5人以上へと拡大。(7/1) ●アメリカ合衆国が7月4日に建国250周年を迎える。国を挙げた様々な記念事業、通称「America250」が実施。(7/4) ●日本政府は情報収集・分析の司令塔となる「国家情報局」を創設。内閣情報調査室を改組し、各省庁に分散していた情報を一元的に集約する体制を構築。(7月)

フォーカス

キオクシアホールディングスの株価が急騰。トヨタ自動車を抜き時価総額で国内首位に。

6月12日、キオクシアホールディングスの時価総額が44兆円超となり、長年首位を守り続けたトヨタ自動車を抜いて国内上場企業トップに躍り出ました。その後も上昇が続き、6月22日には一時60兆円を超えました。2024年12月の上場初日における時価総額は約8,600億円。わずか1年半で株価は公開価格比64倍に達しています。

背景にあるのは世界的なAI投資を受けた業績の急拡大です。NANDフラッシュメモリの需給逼迫は2026年を通じて続く見通しで、新規生産能力の稼働は早くとも2028年とされます。また米国預託証券(ADS)の上場も計画し、国際資本市場での存在感を高めようとしている可能性も考えられます。

「自動車大国」を象徴してきた企業が首位の座を明け渡した事実は、AIが産業構造そのものを書き換えつつあることを示しており、地域経済・産業政策の優先順位も変わる可能性を示唆しています。